

ESGデータ

◆E. 環境データ

分類/項目	単位	対象範囲		2021年度実績データ	2022年度実績データ
		国内・海外主要8社(※1)	その他		
CO ₂ 排出量	Scope 1 (直接排出)	t-CO ₂	● 連結子会社	(※1) 87,103	151,433
	Scope 2 (間接排出)	t-CO ₂	● 連結子会社	(※1) 27,298	23,368
	Scope 3 (Scope1,2以外の間接排出)	t-CO ₂	●	-	206,718
エネルギー使用量 (※2)	都市ガス	千Nm ³	● 連結子会社	(※1) 17.7	75.6
	揮発油(ガソリン)	kℓ	● 連結子会社	(※1) 398.6	702.3
	灯油	kℓ	● 連結子会社	(※1) 20.4	31.7
	軽油	kℓ	● 連結子会社	(※1) 34,308.3	54,451.1
	液化石油ガス(LPG)	t	● 連結子会社	(※1) 224.2	267.7
	電気	kWh	● 連結子会社	(※1) 63,864,886.4	67,629,878.4
CO ₂ 排出量削減活動実績	モーダルシフト(鉄道)利用によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂	● 認可取得会社(※3)	21,861	23,331
	モーダルシフト(船舶)利用によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂	● 中核事業会社	10,616	11,790
	LED照明設備使用によるCO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	●	3,009	3,773.37
環境配慮車両保有台数	環境配慮車両保有台数	台	● グループ全社	(※1) 119	163

◆S. 社会性データ

従業員基本データ	従業員数				20,582	20,243
	男性	名		グループ全社	15,586	15,271
	女性				4,996	4,972
	正社員数				17,087	17,138
	男性	名		グループ全社	12,939	12,987
	女性				4,148	4,151
	平均年齢(正社員)				40.1	40.7
	男性	歳	● NKP除く		41.3	42.0
	女性				34.2	35.1
	平均勤続年数(正社員)				12.3	12.6
	男性	年	● NKP除く		13.0	13.6
	女性				8.3	8.3
ダイバーシティ	新卒入社者の3年後の定着率	%	●		2019年4月新卒入社 73	2020年4月新卒入社 67
	中途採用比率(正社員) ※直近一年間	%	●		78.4	78.5
	中途採用比率(正社員) (事業年度末時点)	%	●		-	47.1
	中途採用者の管理職比率(対:全管理職) (事業年度末時)	%	●		42.3	39.6
	女性新卒者採用比率(直近1年間)	%		国内グループ会社	40.8	37.1
	女性役職者比率(事業年度末時点)	%		グループ全社	15.86	15.34
	女性管理職比率(事業年度末時点)	%		グループ全社	8.26	8.15
	女性役員登用人数(事業年度末時点)	名		グループ全社	4	4
	国内で勤務する外国籍従業員数	名		国内グループ会社	(※1 NKP除く) 82	(外国人技能実習生49名含む)
	外国籍の管理職人数	名		グループ全社	274	199
	離職率(対:正社員)	%		● グループ全社	9.8	11.9
	障がい者雇用人数(事業年度末時点)	名		● グループ全社	(※1) 184	257
	障がい者雇用率の達成状況(各年度6月1日時点の実績)			● 対象企業	(※1 NKP除く) 7社中5社が法定雇用率達成	1社中9社が法定雇用率達成
	育児休業取得者数(※4)				(※1) 109	131
	男性	名		国内グループ 連結子会社	(※1) 37	89
女性				(※1) 72	42	

分類/項目	単位	対象範囲		2021年度実績データ	2022年度実績データ
		国内・海外主要8社(※1)	その他		
配偶者が出産した男性労働者の数	名		国内グループ 連結子会社	—	154
出産した女性労働者の数	名		国内グループ 連結子会社	—	42
育児休業取得率(※4)	%			—	66.8
男性	%		国内グループ 連結子会社	—	57.8
女性	%			—	100
介護休業取得者数(※4)				107	107
男性	名	●		63	62
女性				44	45
有給休暇取得率(対:正規社員) ※特別有給休暇除く	%	●		54.2	43.0
有給休暇取得平均日数(全正社員)	日	●		11.3	8.6
安全衛生					
労働災害度数率	度数率	●		2.436	2.860
労働災害強度率	強度率	●		0.062	1.114
加害交通死亡事故件数	件	●		1	1
死亡・重大な労働災害	件	●		0	0
定期健診受診率(対:全従業員)	%	●		99.8	97.7
再検査発生率(対:定期健康診断全受診者)	%	●		27.9	38.5
再検査受診率(対:全再検査対象者)	%	●		60.8	66.6
ストレスチェック受検率 ※5	%	●		96.9	95.6
一人当たりの月平均所定時間外労働 (乗務職・管理職を除く正規社員)	時間	●		23	20.8
社会貢献					
社会貢献活動費	円	●		16,031,676	18,037,718

◆G. 企業統治データ

ガバナンス	社外取締役数	名		ニッコンHD	4	4
	社外取締役比率(対:全取締役)	%		ニッコンHD	40.0	40.0
	女性取締役数	名		ニッコンHD	1	1
	女性取締役比率(対:全取締役)	%		ニッコンHD	10.0	10.0
	取締役会開催回数	回		ニッコンHD	14	14
	監査等委員会開催回数	回		ニッコンHD	14	14
	経営戦略会議開催回数	回		ニッコンHD	12	12
	コンプライアンス推進委員会開催回数	回		ニッコンHD	1	4
	リスク管理委員会開催回数	回		ニッコンHD	4	4
	指名委員会開催回数	回		ニッコンHD	1	1
	報酬委員会開催回数	回		ニッコンHD	1	1
	サステナビリティ委員会開催回数	回		ニッコンHD	2	0
	重大な法令違反件数	件	●		0	0
	コンプライアンス相談件数	件	●		4	17
	ハラスメント教育受講率	%	●		96.5	95.9
	ハラスメント相談件数	件	●		127	21
	情報セキュリティ研修受講率	%	●		98.2	97.0

※1 対象範囲: 国内・海外主要8社 (日本梱包運輸倉庫㈱、㈱日本陸送、日本運輸㈱、㈱メイコン、㈱オートテックジャパン、㈱イトー急行、中越テック㈱、NK PARTS INDUSTRIES, INC.(NKP))

※2 算出方法は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に基づく

※4 対象者は、全労働者ではなく、各社の「育児休業及び介護休業に関する規程」に定める対象者とする

※5 常時使用する労働者が50人以上の事業場を対象とする